

- 問1 株式会社において、経営が悪化して会社が倒産し、多額の債務が残った場合の株主の責任について、正しく述べているものはどれですか。
(2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 会社の負債額を全株主の人数で均等に割り、算出された金額を必ず支払わなければならない
 2. 出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよく、個人の財産を返済に充てる義務はない
 3. 会社が倒産したとしても、最初に出資した資金は法律によって全額保護され、払い戻される
 4. 会社の債務が完済されるまで、経営者とともに個人の全財産を投げ出して返済し続けなければならない
- 問2 日本の年間総実労働時間は、フランスやドイツといったヨーロッパ諸国の統計と比較して長い傾向にあります。このような現状を踏まえ、国や企業が「ワーク・ライフ・バランス」を推進する目的として最も適切な説明はどれか、次から選びなさい。
(2019年 佐賀県公立入試 類似)
1. 年功序列による賃金体系を維持することで、若者の離職を防止し、将来の生活を安定させるため。
 2. 労働組合の組織率を向上させ、経営者に対して大幅な賃金の引き上げを要求しやすくするため。
 3. 製造業を中心とした産業構造から、情報通信業を中心とした産業構造へと転換を促すため。
 4. 育児や介護を理由とした離職を防ぎ、多様な人々がその能力を発揮できる社会を実現するため。
- 問3 企業の目的や計算方法に関する説明として最も適切なものはどれですか。
(2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 企業は費用から収入を差し引いた利潤を得ることを目的としている。
 2. 企業は収入と費用の合計である利潤を得ることを目的としている。
 3. 企業は利潤から費用を差し引いた収入を得ることを目的としている。
 4. 企業は収入から費用を差し引いた利潤を得ることを目的としている。
- 問4 ある企業の労働環境の改善案として、「労働時間の短縮による業務の効率化」や「男女を問わず育児休業や介護休業を取得しやすくする制度の充実」が示されました。このような施策を推進する目的として、最も適切な説明はどれですか。
(2017年 山口県公立入試 類似)
1. 高齢者や障がい者が日常生活を送るうえで、若者の離職を取り除き、社会参加を促すため
 2. 労働者が自身の私生活を充実させることで仕事の効率を高め、多様な人材が活躍できる環境を作るため
 3. 企業が製品の安全性や環境への配慮について、消費者に対して十分な説明責任を果たすため
 4. 医師が患者に対して治療の目的や内容を正確に伝え、納得したうえで同意を得るため
- 問5 株式会社の仕組みにおける「利潤の分配」について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。
(2019年 佐賀県公立入試 類似)
1. 資金を借り入れた際に、その手数料として企業が銀行に対して支払うものである。
 2. 企業の業績にかかわらず、あらかじめ決められた一定の金額が必ず支払われる。
 3. 企業の業績が向上し利潤が増えた場合、一般に受け取れる金額も多くなる。
 4. 家計の収入のうち、労働の対価として支払われる勤労所得に分類される。
- 問6 株式会社が事業規模を拡大したり、新しい設備を導入したりするために、不特定多数の人々から広く多額の資金を集める際、出資者に対して発行する証券を何というか。
(2020年 新潟県公立入試 類似)
1. 手形
 2. 株式
 3. 小切手
 4. 公債
- 問7 日本の労働市場における賃金の推移を正規雇用と非正規雇用で比較したとき、2015年の統計データから読み取れる状況について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。なお、正規雇用の賃金は20歳代から50歳代にかけて上昇し、月額約40万円に達する傾向があるものとします。
(2017年 沖縄県公立入試 類似)
1. 非正規雇用の賃金は若年層ほど高く、年齢が上がるにつれて減少していくため、中高年層で正規雇用との賃金格差が最大になる。
 2. 非正規雇用の賃金は年齢に関わらず正規雇用の半分以下の水準で固定されており、どの年齢層においても格差の大きさは変化しない。
 3. 非正規雇用の賃金は正規雇用と同様に50歳代まで上昇し続けるが、その上昇幅が正規雇用よりも常に一定額少ない。
 4. 非正規雇用の賃金はどの年齢層でも月額20万円前後で横ばいとなっており、年齢が上がるにつれて正規雇用との賃金格差が拡大する。
- 問8 株式会社の仕組みにおいて、株主と役員の関係および役割を説明した記述として、最も適切なものはどれですか。
(2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 取締役会は株主を監督する機関であり、不適切な出資を差し止める権限を持つ。
 2. 株主は株主総会を通じて取締役を選任し、経営の基本方針を決定する権限を持つ。
 3. 監査役は株主の代表として、株主総会において日々の業務執行を直接行う。
 4. 従業員は最高意思決定機関として、取締役の報酬や配当金の額を決定する。
- 問9 経済主体としての企業と、政府および家計との間で行われる相互のやり取りについて説明したものとして、最も適切な記述はどれか。
(2021年 島根県公立入試 類似)
1. 企業は家計から労働力の提供を受ける対価として、家計に対して財やサービスの代金を支払う。
 2. 企業は政府に対して租税を納める一方で、政府からは公共サービスや生産活動のための補助金を受け取る。
 3. 企業は利潤を目的とせず、政府の指示に基づいた生産活動のみを行い、そのすべての収益を家計に分配する。
 4. 企業は政府から賃金を受け取ることで、家計に対して公共サービスを無償で提供する役割を担う。
- 問10 現代の企業において、利潤の追求以外に「企業の社会的責任（CSR）」が求められる背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
(2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 情報化社会において、広告宣伝費を削減するために社会貢献活動を安価な宣伝手段として利用することが目的だから
 2. 競合他社を市場から排除するために、慈善活動を利用して独占的な地位を築くことが推奨されているから
 3. 企業が国からの補助金を増額してもらうために、一時的に社会貢献をしているポーズをとる必要があるから
 4. 企業活動が社会や環境に与える影響が大きいため、持続可能な社会を築くパートナーとしての役割を期待されているから
- 問11 日本の研究開発が抱えている、効率面での課題は何ですか。
(2019年 愛知県公立入試 類似)
1. 大学で研究される内容が社会の役に立っていない
 2. 研究開発にお金を使いすぎて会社が倒産する
 3. 研究開発をする人の数が多すぎて協力ができていない
 4. 研究開発への投資に対して、得られる営業利益ののびがゆるやか
- 問12 株式会社が新しい工場を建てたり事業を拡大したりする際、銀行からの借入れ以外に、広く社会から資金を集めるために発行する証券を何といいますか。
(2016年 香川県公立入試 類似)
1. 株式
 2. 国債
 3. 社債
 4. 小切手
- 問13 近年、仕事と家庭生活の調和を図り、誰もがやりがいや充実感を感じながら健康な人生を送ることができる状態を目指す考え方が重視されています。このような考え方を指す言葉として適切なものはどれですか。
(2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. テレワーク
 2. ワーク・ライフ・バランス
 3. ライフサイクル
 4. 働き方改革

答え合わせ・解説

問1	答え 2 出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよく、個人の財産を返済に充てる義務はない	株式会社の株主は、会社が倒産した際に自分が出資したお金が戻ってこないというリスクは負いますが、それ以上の債務（借金）を肩代わりして支払う必要はありません。この原則を「有限責任」と呼びます。これに対し、個人商店の事業主などのように、事業の借金に対して個人の財産を含めて無制限に責任を負うことを「無限責任」と呼びます。
問2	答え 4 育児や介護を理由とした離職を防ぎ、多様な人々がその能力を発揮できる社会を実現するため。	欧米諸国に比べて労働時間が長い日本では、仕事と家庭の両立が困難になり、離職せざるを得ないケースが問題となってきました。長時間労働を是正し、柔軟な働き方を導入することで、子育て世代や介護を行う人々も働き続けられるようにすることが、ワーク・ライフ・バランスの主な目的の一つです。これにより、労働力の確保と生活の質の向上の両立を目指しています。
問3	答え 4 企業は収入から費用を差し引いた利潤を得ることを目的としている。	企業の主な目的は利潤を得ることです。利潤は全体の収入から、必要経費などの費用を差し引くことで計算されます。
問4	答え 2 労働者が自身の私生活を充実させることで仕事の効率を高め、多様な人材が活躍できる環境を作るため	ワーク・ライフ・バランスの考え方は、単なる労働時間の削減だけでなく、生活の質を高めることが仕事の質や効率の向上につながるという相乗効果を重視しています。また、育児や介護といったライフステージの変化に関わらず、男女が共に働き続けられる環境を整えることは、労働力不足の解消にもつながる重要な課題です。
問5	答え 3 企業の業績が向上し利潤が増えた場合、一般に受け取れる金額も多くなる。	株主は企業の所有者の一人としての権利を持ち、企業の利益を分かち合う立場にあります。そのため、企業の業績が良ければ多くの配当を受け取ることができますが、逆に赤字の場合などは配当が行われないこともあります。これは、あらかじめ利率が決まっている銀行預金の利子などとは大きく異なる点です。
問6	答え 2 株式	株式会社は、個人などの多くの出資者から事業に必要な資金を集める仕組みです。その際、資金を出してくれた人に対して、出資したことを証明する証券として「株式」を発行します。これにより、多額の資金を必要とする近代的な事業運営が可能になります。
問7	答え 4 非正規雇用の賃金はどの年齢層でも月額20万円前後で横ばいとなっており、年齢が上がるにつれて正規雇用との賃金格差が拡大する。	日本の賃金構造において、正規雇用者は職務経験や勤続年数に応じて賃金が上昇する年功序列的な仕組みが一定程度維持されています。一方、非正規雇用者は時給制などで働くケースが多く、スキルや経験が賃金に反映されにくい構造があるため、年齢を重ねても賃金が横ばいとなる傾向があります。この結果、若年層では両者の差は比較的小さいものの、正規雇用の賃金がピークに達する50歳代にかけて、両者の間の経済的な格差がより顕著になります。
問8	答え 2 株主は株主総会を通じて取締役を選任し、経営の基本方針を決定する権限を持つ。	株式会社の組織構造において、株主は資本を提供する出資者であり、経営の実務を行う取締役を選出する立場にあります。この仕組みにより、所有（株主）と経営（取締役）の分離が図られています。株主総会は、取締役の選任や監査役の選定を行うことで、経営陣を監視・コントロールする重要な役割を果たしています。
問9	答え 2 企業は政府に対して租税を納める一方で、政府からは公共サービスや生産活動のための補助金を受け取る。	企業は、道路や港湾などの社会資本整備といった政府の公共サービスを利用して経済活動を行うため、その対価として法人税などの租税を政府に納めます。また、家計に対しては労働の対価として「賃金」を支払い、家計が企業の作った製品を購入する際に「代金」を受け取る関係にあります。
問10	答え 4 企業活動が社会や環境に与える影響が大きい ため、持続可能な社会を築くパートナーとしての役割を期待されているから	グローバル化が進み、企業の活動が地球規模の環境や人権に大きな影響を及ぼすようになった現代では、企業は単なる利益追求団体ではなく、社会をより良くする公的な存在としての役割を求められています。そのため、法令を守るだけでなく、自主的に環境問題や社会問題の解決に取り組むことが、企業の長期的な存続やブランド価値の向上に直結するようになっています。
問11	答え 4 研究開発への投資に対して、得られる営業利益ののびがゆるやか	研究開発にお金をかけても、それが十分に利益につながっていないという「効率の悪さ」が課題です。アメリカや欧州の国々と比べると、使ったお金に対して会社がどれだけもうかったかを示す「営業利益」の増え方が少ないことがデータで示されています。
問12	答え 1 株式	株式会社は、多くの人々から事業に必要な資金を調達するために株式を発行します。この株式を購入した人は株主と呼ばれ、出資した割合に応じて企業の所有者の一人となります。銀行からの借入れとは異なり、原則として企業には出資金を返済する義務がない点が大きな特徴です。
問13	答え 2 ワーク・ライフ・バランス	個人の私生活（ライフ）と仕事（ワーク）の調和を保つことで、相乗効果を生み出そうとする概念をワーク・ライフ・バランスと言います。これは単に労働時間を削減するだけでなく、育児や介護といった家庭の責任を果たしながら、自らの健康を維持し、仕事においても高いパフォーマンスを発揮することを目指しています。